

## 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の事後評価について

月形町では町内の情報格差解消を目的として平成21年度に地域情報通信基盤整備推進交付金を活用して情報無線システムを整備し、高速ブロードバンドサービスを開始しました。

今回、事業開始から5年を経過したことから地域情報通信基盤整備交付要綱第8条により事業評価を実施し、その内容を公表します。

月形町総務課危機管理係

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業			
事業の概要	事業完了日	平成23年3月30日			
	総事業費	1,229,655千円(月形町分881,018千円)			
	交付金額	409,885千円(月形町分293,673千円)			
	整備対象地域	月形町全域			
	事業の内容	<p>月形町は、町内全域が過疎地域でありADSLサービスや無線ブロードバンド(FWA)を誘致していたが、中心市街地及び一部の地域を除き、地理的要因等から利用できない住民が見受けられた。</p> <p>町としても既存ブロードバンドサービスに加入できない住民及び高度情報化社会に対応するため、町全域にFTTHを整備し、通信事業者にIRUで開放することにより、高速ブロードバンドを提供することとした。</p> <p>また、住民の安心安全のため、全戸にIP告知端末機を設置し、緊急放送や情報提供を行うと共に高齢者の見守り等の安心安全なまちづくりを推進した。</p>			
BB	サービス開始日	平成23年4月22日			
	サービス形態	公設民営(IRU)			
	契約先	東日本電信電話株式会社北海道支店			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	平成23年度末	平成27年度末
	整備地域の世帯数	1754	1754	1759	1749
	加入世帯数	526	702	432	614
加入率(%)	30%	40%	25%	35%	
評価及び課題	<p><b>【課題】</b> サービス開始当初より、町内でのPRや広報誌により周知し積極的な加入促進を進めていたが、当初の加入世帯目標数に届かなかった。そのことを受け転入者へのPRや広報誌での周知を続けてきた結果、事業全体目標数には達していないが、年々加入者が増えている。</p> <p><b>【課題】</b> 光ケーブル関連機器の経年劣化により維持費が増加している。 人口の約4割を占める高齢者世帯の加入促進が必要である。</p>				